

12 2015年の通商関連の主な動き

月日	主な動き	内容・決定事項等
1	1 リトアニア、ユーロ導入	EU加盟28カ国の中で、19番目のユーロ導入国となる。
5	14年登録車販売台数(速報)【日本自動車販売協会連合会】	329.0万台(前年比+0.8%)、消費増税で4月以降の販売台数が伸び悩むも、暦年でわずかに昨年を上回る。
7	フランス、「シャルリー・エブド」襲撃事件	週刊新聞「シャルリー・エブド」パリ本社をイスラム過激派が襲撃。関連事件を含め17人が犠牲に。
8	14年輸入車新規登録台数(速報)【日本自動車輸入組合】	33.6万台(前年比▲2.9%)。
9	14年末外貨準備高	1兆2,605億4,800万ドル(前年比▲62億6,700万ドル)。
13	中国、14年貿易統計	輸出は2兆3,427億ドル(前年比+6.1%)、輸入は1兆9,603億ドル(同+0.4%)、貿易収支は3,825億ドルの黒字(同+48.0%)。
14	米FRB、ベージュブック(地区連銀経済報告)	米経済は、昨年11月半ばから年末にかけて「拡大を続けた」。
20	日銀、金融政策決定会合(～21日)	マネタリーベースが年間約80兆円のペースで増加するよう金融市場調節を行うこと、長期国債の保有残高が年間約80兆円のペースで増加するよう買い入れを行うことなど、金融政策の現状維持を決定。
20	14年訪日外国人人数【国際観光振興機構】	1,341.4万人(前年比+29.4%)、初めて1,000万人を突破した13年の記録を300万人余り上回る。
20	就職内定率	15年春卒業予定の大学生の14年12月1日時点の就職内定率は80.3%、前年同期比3.7ポイント増。
20	米オバマ大統領、一般教書演説	中小企業の税制簡素化や富裕層への増税などを提案、増税を財源とし教育分野での中間層支援を打ち出す。過激派「イスラム国」への武力行使権限を議会に要請。
20	中国、14年GDP	前年比+7.4%、政府目標の+7.5%を下回る。
21	14年工作機械受注(確報)【日本工作機械工業会】	1兆5,093億9,700万円(前年比+35.1%)、3年ぶりの増加。
21	日銀、14年10月展望レポートの中間評価	実質GDP成長率は15年度+2.1%、16年度+1.6%といずれも上方修正。
21	世界経済フォーラム年次総会(～24日、スイス・ダボス)	主要テーマは「The New Global Context(新たな世界情勢)」。原油安、金融政策、国際テロなどについて議論。
22	14年薄型テレビ国内出荷台数【電子情報技術産業協会】	549.0万台(前年比+2.1%)、4年ぶりの増加。
22	14年粗鋼生産量【日本鉄鋼連盟】	1億1,067万トン(前年比+0.1%)、2年連続の増加。
22	14年世界粗鋼生産量【世界鉄鋼協会】	16億6,200万トン(前年比+1.2%)、13年を上回るも伸び率は鈍化。
22	ECB、政策金利	0.05%。
23	月例経済報告	「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」
25	ギリシャ、総選挙	反緊縮派のチプラス政権誕生。
26	14年貿易統計(速報)	輸出は73兆1,052億円(前年比+4.8%)と2年連続の増加、輸入は85兆8,865億円(同+5.7%)と5年連続の増加、貿易収支は▲12兆7,813億円と過去最大の赤字。
26	第189回通常国会召集	安全保障関連法案の成立を目指し会期を95日間延長、計245日に。通常国会としては戦後最長。

月日	主な動き	内容・決定事項等
1	27 米、FOMC(連邦公開市場委員会、～28日)	ゼロ金利政策の維持を決定、解除について「忍耐強く」対応すると表明。
28	13年度国民健康保険納付率	90.4%(前年度比+0.6%)、4年連続で改善。
30	14年国内自動車生産台数【日本自動車工業会】	977.5万台(前年比+1.5%)、2年ぶりの増加。
30	14年自動車輸出台数【日本自動車工業会】	四輪車輸出台数は446.6万台(前年比▲4.5%)、2年連続の減少。うち乗用車は383.6万台(同▲5.7%)。
30	14年新設住宅着工戸数	89.2万戸(前年比▲9.0%)、消費増税前の駆け込み需要の反動で5年ぶりの減少。
30	14年12月完全失業率(速報)	3.4%。
30	14年平均の完全失業者数(速報)	236万人(前年比▲29万人)。
30	米、14年GDP(速報)	+2.4%。
30	ロシア、14年GDP(速報)	+0.6%、マイナス成長となった09年以降で最低の水準。
2	2 米、14年個人消費支出	+2.5%、06年以来最高の伸び率。
2	2 米オバマ大統領、16会計年度予算教書発表	歳入3兆3,525億ドル、歳出3兆9,990億ドル、財政赤字4,740億ドル(対GDP比2.5%)。17年度以降も財政赤字対GDP比が3%未満に抑えられる見通し。
3	14年度補正予算成立	総額3兆1,180億円。個人消費の回復や地域活性化をねらい、自治体が商品券などに使える交付金などを盛り込む。
5	米、14年貿易収支	▲5,050億4,700万ドル(前年比+6.0%)。
9	14年国際収支統計(速報)	経常黒字2兆6,266億円(前年比▲18.8%)と4年連続で黒字が縮小、黒字額は比較可能な1985年以降で最小。第一次所得収支が黒字幅を拡大するも、貿易・サービス収支や第二次所得収支が赤字幅を拡大。
9	G20財務大臣・中央銀行総裁会議(～10日、トルコ・イスタンブール)	「世界経済の成長には依然としてばらつきがある」とし、必要であれば成長支援に向け金融・財政政策を講じることで一致。
10	14年末時点の国の借金	債務残高総額1,029兆9,205億円、前回公表の14年9月末に比べ8兆9,945億円減少。
12	14年機械受注統計	27兆8,919億円(前年比+8.9%)。
12	ウクライナ停戦に合意	ウクライナ、ロシア、ドイツ、フランスの首脳による協議を経て、ウクライナ東部の停戦合意文書に関係者が署名。
13	ユーロ圏18カ国、14年GDP	+0.9%。
16	14年GDP(速報)	実質+0.0%、名目+1.7%。
17	日銀、金融政策決定会合(～18日)	金融政策の現状維持を決定。
19	15年1月貿易統計(速報)	貿易収支は▲1兆1,775億円と31ヵ月連続の赤字。
19	月例経済報告	「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」
27	米、14年GDP(2次速報)	+2.4%。
3	5 中国、第12期全国人民代表大会第3回会議(～15日)	15年の成長率の目標を前年より0.5ポイント下げ、「7%前後」とする方針を正式に確認。中国政府が成長目標を下げるのは3年ぶり。
5	5 ECB、政策金利	0.05%。
9	9 14年GDP(2次速報)	実質+0.0%、名目+1.6%。

月日	主な動き	内容・決定事項等
3	13 15年度予算案、衆院通過	一般会計総額 96兆3,420億円と過去最大。4月9日、参院本会議で可決、成立。
	14 北陸新幹線、長野～金沢間が開業	東京から金沢まで最速2時間28分に。
	16 日銀、金融政策決定会合（～17日）	金融政策の現状維持を決定。
	17 米、FOMC（～18日）	ゼロ金利政策の維持を決定、解除について「忍耐強く」対応するとの一文を削除。
	18 15年1月1日時点の公示地価	全国平均（全用途）は前年比▲0.3%と、7年連続で前年を下回るも下げ幅は5年連続で縮小。
	19 米、14年経常収支	経常赤字4,106億2,800万ドル（前年比+2.6%）。
	20 14年度大学生就職内定率	15年春卒業予定者の内定率86.7%（2月1日時点、前年同期比3.8ポイント増）。
	23 月例経済報告	「景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。」
	24 ドイツ旅客機墜落	ドイツの格安航空会社ジャーマンウィングス9525便がフランス南東部に墜落。乗員乗客計150人が死亡。
	27 米、14年GDP（確定）	+2.4%。
30 15年度暫定予算成立	総額5兆7,593億円、暫定予算の編成は2年ぶり。	
4	1 日銀、3月企業短期経済観測調査（短観）	業況判断指数（DI）は大企業・製造業で+12と昨年12月から横ばい、原油安の影響で大企業・非製造業は+19と同2ポイント改善。
	6 14年度輸入車新規登録台数（速報）【日本自動車輸入組合】	32.4万台（前年度比▲10.5%）、うち外国メーカー車28.2万台（同▲6.7%）。
	7 日銀、金融政策決定会合（～8日）	金融政策の現状維持を決定。
	9 14年度工作機械受注（速報）【日本工作機械工業会】	1兆5,782億6,000万円（前年度比+31.0%）、過去2番目の高水準。
	14 IMF世界経済見通し（春季）	世界経済の実質GDP成長率は15年+3.5%、16年+3.8%、先進国・地域では力強さを増し、新興市場及び途上国・地域では弱まる見込み。15年の日本は+1.0%、16年は+1.2%。
	15 ECB、政策金利	0.05%。
	15 中国、1～3月期GDP（前年同期比）	+7.0%、前期比0.3ポイント減、6年ぶりの低い伸び率。
	16 G20財務大臣・中央銀行総裁会議（～17日、ワシントンDC）	短期見通しは「ユーロ圏と日本において最近改善している」とするも、世界経済の成長力強化のため9月までに各国が投資戦略を策定することで一致。
	17 人口推計（14年10月1日時点）	総人口1億2,708万3千人（前年比▲0.17%）。減少幅は縮小するも、4年連続で大きく減少。
	20 月例経済報告	「景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。」
	20 14年度粗鋼生産量【日本鉄鋼連盟】	1億985万トン（前年度比▲1.5%）、3年ぶりの減少。
	22 14年度貿易統計（速報）	貿易赤字9兆1,343億円。4年連続の赤字で、比較可能な1979年以降、過去最大だった13年度に次ぎ2番目の規模。
	22 日中首脳会談（インドネシア・ジャカルタ）	日中関係について、持続的に改善を図ることで一致。
	23 14年度国内パソコン出荷台数【電子情報技術産業協会】	出荷台数918.7万台（前年度比▲24.1%）、うちデスクトップ型258.1万台（同▲29.5%）、ノート型660.6万台（同▲21.8%）。

月日	主な動き	内容・決定事項等	
4	25 ネパール、巨大地震発生	マグニチュード7.8、犠牲者はインドや中国なども含め約8,900人に。	
	27 「日米防衛協力のための指針」改定	18年ぶりの改定で、島嶼（とうしょ）防衛での共同対処などを新たに盛り込む。	
	28 日米首脳会談（ワシントンDC）	日米を「不動の同盟国」とし、TPPの早期妥結に向けて協力することを再確認する「日米共同ビジョン声明」を採択。	
	28 米、FOMC（～29日）	ゼロ金利政策の維持を決定、一時的な要因を反映し、景気判断は下方修正。	
	29 米、1～3月期GDP（速報、季調済、前期比）	+0.2%。	
	30 14年度新設住宅着工戸数	88.0万戸（前年度比▲10.8%）、5年ぶりの減少。	
	30 日銀、金融政策決定会合	金融政策の現状維持を決定。	
	5	1 日銀、4月展望レポート	実質GDP成長率は15年度+2.0%、16年度+1.5%と、いずれも下方修正。
		8 14年度末の国の借金	債務残高総額1,053兆3,572億円（前年度末比+28兆4,003億円）と過去最大を更新。
		13 14年度国際収支統計（速報）	経常黒字は7兆8,100億円と4年ぶりの増加、貿易収支は▲6兆5,708億円と赤字幅縮小。
13 ユーロ圏19カ国、1～3月期GDP（速報、前期比）		+0.4%。	
20 14年度GDP（速報）		実質▲1.0%、名目+1.4%。	
21 日銀、金融政策決定会合（～22日）		金融政策の現状維持を決定。	
27 月例経済報告		「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」	
29 米、1～3月期GDP（2次速報、季調済、前期比）	▲0.7%に下方修正。		
6	1 中国、大型客船転覆	中国・湖北省の長江で客船「東方之星」が転覆、生存者は12人、犠牲者は442人。	
	3 OECD世界経済見通し（春季）	15年の世界経済の実質GDP成長率を+3.1%と、前年11月見通しの+3.7%から下方修正。16年は3.8%。	
	3 ECB、政策金利	0.05%。	
	5 14年合計特殊出生率	前年を0.01ポイント下回る1.42。	
	7 G7首脳会合（～8日、ドイツ・エルマウ）	50年までに、世界全体の温室効果ガス削減量を10年比で「40～70%の幅の上」にすることを盛り込んだ首脳宣言を採択。	
	8 14年度GDP（2次速報）	実質▲0.9%、名目+1.6%。	
	10 世界銀行、世界経済見通し	15年の実質GDP成長率は世界+2.8%、日本+1.1%、米+2.7%、ユーロ圏+1.5%。	
	15 月例経済報告	「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」	
	16 米、FOMC（～17日）	ゼロ金利政策の維持を決定、景気判断は上方修正。	
	17 改正公職選挙法成立	選挙権年齢を18歳以上に引き下げ16年夏の参院選から適用、新たに約240万人が有権者に。	
18 日銀、金融政策決定会合（～19日）	金融政策の現状維持を決定。		
24 米、1～3月期GDP（確定、季調済、前期比）	▲0.2%に上方修正。		

月日	主な動き	内容・決定事項等
6 29	アジアインフラ投資銀行、設立協定署名式	創立メンバー 57 カ国のうちフィリピンなど 7 カ国が署名見送り、年末までに対応を決める。
7 1	日銀、6月企業短期経済観測調査(短観)	業況判断指数(DI)は大企業・製造業で+15と3月から3ポイント改善、改善は3四半期ぶり。大企業・非製造業は+23と同4ポイント改善。
1	15年分路線価	全国平均は前年比▲0.4%。7年連続の下落も、下げ幅は昨年より0.3ポイント縮小。
3	通商白書 2015年版	副題「日本を活かして世界で稼ぐ力の向上のために」。
6	15年上半期輸入車新規登録台数(速報)【日本自動車輸入組合】	16.7万台(前年同期比▲1.0%)、うち外国メーカー車は14.5万台(同+0.5%)。
14	日銀、金融政策決定会合(～15日)	金融政策の現状維持を決定。
15	日銀、4月展望レポートの中間評価	実質GDP成長率は15年度+1.7%と下方修正、16年度+1.5%と据え置き。
15	中国、4～6月期GDP(前年同期比)	+7.0%、1～3月期から横ばい。
16	ECB、政策金利	0.05%。
20	米・キューバ、国交回復	1961年の断交以来54年ぶりに国交を回復、互いに大使館を再設置。
21	月例経済報告	「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」
23	15年上半期貿易統計(速報)	貿易収支は▲1兆7,251億円(前年同期比▲77.4%)と9期連続の赤字、輸出は37兆8,080億円(同+7.9%)と5期連続の増加、輸入は39兆5,330億円(同▲7.4%)と11期ぶりの減少。
28	米、FOMC(～29日)	ゼロ金利政策の維持を決定。労働市場の改善が進み利上げ条件に近づいたことが示唆されるも、明確な時期は示されず。
30	15年上半期自動車輸出台数【日本自動車工業会】	四輪車輸出台数217.8万台(前年同期比+0.5%)、3年ぶりに前年同期を上回る。
30	米、4～6月期GDP(速報、季調済、前期比)	+2.3%。
8 6	日銀、金融政策決定会合(～7日)	金融政策の現状維持を決定。
10	15年上半期国際収支(速報)	経常収支は8兆1,835億円、前年同期より+8兆6,812億円。上半期の経常収支としては2年ぶりの黒字、黒字幅は10年下半期以来の高水準。
11	川内原発1号機再稼働	国内で約2年ぶりに「原発ゼロ」状態が終了。
14	経済財政白書 2015年版	副題「四半世紀ぶりの成果と再生する日本経済」。
14	ユーロ圏19カ国、4～6月期GDP(速報、前期比)	+0.3%。
17	4～6月期GDP(速報、季調済、前期比)	実質▲0.4%、名目+0.0%。
17	タイ、爆弾テロ事件	バンコク中心部「エラワン廟」で爆弾が爆発、犠牲者は20人、負傷者は120人以上。
26	月例経済報告	「景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」
27	米、4～6月期GDP(2次速報、季調済、前期比)	+3.7%に上方修正。

月日	主な動き	内容・決定事項等
9 3	ECB、政策金利	0.05%。
4	G20 財務大臣・中央銀行総裁会議(～5日、トルコ・アンカラ)	「世界の経済成長は我々の期待する水準に達していない」とし、構造改革の推進が必要との認識で一致。
8	4～6月期GDP(2次速報、季調済、前期比)	実質▲0.3%、名目+0.1%。
14	日銀、金融政策決定会合(～15日)	金融政策の現状維持を決定。
16	15年7月1日時点の基準地価	東京、大阪、名古屋の3大都市圏は商業地が前年比+2.3%、住宅地は同+0.4%。
16	米、FOMC(～17日)	海外情勢が米国の経済活動を抑制する可能性があることから、ゼロ金利政策の維持を決定。
19	安全保障関連法成立	野党5党が内閣不信任決議案を提出する中、参院本会議で自民、公明両党の賛成多数で成立。集団的自衛権の行使を認める内容。
25	月例経済報告	「景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」
25	米、4～6月期GDP(確定、季調済、前期比)	+3.9%に上方修正。
28	国連総会、一般討論開始(ニューヨーク)	安倍首相、一般討論演説でシリアなどの難民対策に約8.1億ドルの支援を表明、安保理の常任理事国入りに強い意欲を示す(29日午後)。
28	日露首脳会談(ニューヨーク)	領土問題交渉の前進を図ること、プーチン大統領の訪日実現に向け調整を続けることで一致。
30	世界経済フォーラム、世界競争力レポート	日本の総合順位は6位(昨年6位)。
10 1	日銀、9月企業短期経済観測調査(短観)	中国などの景気減速により輸出が伸び悩み、業況判断指数(DI)は大企業・製造業で+12と6月から3ポイント悪化。大企業・非製造業は+25と同2ポイント改善、1991年11月以来の高水準。
5	TPP、大筋合意	米・アトランタでの閣僚会合で、日米など12カ国は環太平洋経済連携協定(TPP)に関して大筋合意したと発表。世界経済の4割を占める自由貿易圏誕生に向け前進。
5	日本人2人がノーベル賞を受賞(～6日)	大村智・北里大特別栄誉教授が生理学・医学賞を、梶田隆章・東京大宇宙線研究所長が物理学賞を受賞。
6	15年度上半期輸入車新規登録台数(速報)【日本自動車輸入組合】	15.7万台(前年同期比+8.0%)、うち外国メーカー車は13.7万台(同+9.7%)。
6	日銀、金融政策決定会合(～7日)	金融政策の現状維持を決定。
6	IMF世界経済見通し(秋季)	世界経済の実質GDP成長率は15年+3.1%、16年+3.6%、日本は15年+0.6%、16年+1.0%。
7	第3次安倍改造内閣、発足	安倍首相、「1億総活躍社会」の実現に取り組むと表明。
8	G20 財務大臣・中央銀行総裁会議(ペルー・リマ)	中国など新興国の景気失速に関する認識を共有し、構造改革の必要性を確認。
9	IMF・世界銀行年次総会(～11日、ペルー・リマ)	開催にあたりIMF・世銀が報告書を発表、アフリカ・中東から欧州への移民・難民の流入は「各国の人口構成に著しい変化をもたらしている」とし、「世界経済における長期的な現象として今後何十年も続く」と予想。
10	トルコ・アンカラ、自爆テロ	犠牲者は103人、負傷者は240人以上。

月日	主な動き	内容・決定事項等
10 14	月例経済報告	「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」
19	中国、7～9月期 GDP(前年同期比)	+6.9%、約6年ぶりに7%を下回る。
21	15年度上半期貿易統計(速報)	輸出は37兆7,590億円(前年同期比+5.2%)、輸入は39兆676億円(同▲5.5%)、貿易収支は▲1兆3,086億円(同▲76.0%)と9期連続の赤字。
22	ECB、政策金利	0.05%。
23	15年度上半期パソコン国内出荷台数【電子情報技術産業協会】	出荷台数340.8万台(前年同期比▲29.0%)、2,962億円(同▲21.7%)。
27	米、FOMC(～28日)	ゼロ金利政策の維持を決定、12月の利上げの可能性に含み。
29	米、7～9月期 GDP(速報、季調済、前期比)	+1.5%。
29	中国、「一人っ子政策」廃止	1979年から続く政策を廃止、すべての夫婦に2人の子供を持つ権利を認める。
30	日銀、金融政策決定会合	金融政策の現状維持を決定。
30	15年度上半期自動車輸出台数【日本自動車工業会】	四輪車輸出台数223.0万台(前年同期比▲0.2%)、上半期として3年連続で前年度を下回る。
31	日銀、10月展望レポート	実質GDP成長率は15年度+1.2%、16年度+1.4%と、いずれも下方修正。
31	ロシア旅客機墜落	ロシアのコガルイム航空エアバスA321旅客機がエジプト・シナイ半島に墜落。乗員乗客計224人が死亡。
11 1	日中韓首脳会談(韓国・ソウル)	FTA交渉を加速すること、首脳会談を定例化し16年は日本で開催することで合意。3カ国首脳会談は約3年半ぶり。
1	日中首脳会談(韓国・ソウル)	日中関係の改善推進、各分野の交流・協力の強化で一致。
2	日韓首脳会談(韓国・ソウル)	朴槿恵(パク・クネ)大統領と初の首脳会談。慰安婦問題に関し「できるだけ早期に妥結するため協議を加速化する」ことで一致。
9	OECD 経済見通し(秋季)	世界経済の実質GDP成長率は15年+2.9%、16年+3.3%と、いずれも下方修正。
10	15年度上半期国際収支(速報)	経常黒字は8兆6,938億円(前年同期比4.3倍)、10年度上半期以来の高水準。貿易収支は▲4,197億円、赤字幅は前年同期から大きく縮小。
11	国産初の小型ジェット旅客機「MRJ」、初飛行成功	1960年代のプロペラ機以来、約50年ぶりの国産旅客機が実用化に向け大きく前進。
13	ユーロ圏19カ国、7～9月期 GDP(速報、前期比)	+0.3%。
13	パリ、同時多発テロ	パリ・バタ克蘭劇場や郊外のスタジアムなどで銃撃と爆発が発生、犠牲者約130人、負傷者多数。過激派組織「イスラム国」が犯行声明。
15	G20 アンタルヤ・サミット(～16日、トルコ・アンタルヤ)	パリ同時多発テロを「最も強い言葉」で非難し、いかなるテロがどこで発生しようとも連帯して闘う決意を盛り込んだ「テロとの闘いに関する声明」を採択。
15	日露首脳会談(トルコ・アンタルヤ)	領土問題交渉を継続すること、プーチン大統領の訪日について「最も適切な時期」を探ることで一致。

月日	主な動き	内容・決定事項等
11 16	7～9月期 GDP(速報、季調済、前期比)	実質▲0.2%、名目+0.0%。
18	日銀、金融政策決定会合(～19日)	金融政策の現状維持を決定。
18	アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議(～19日、フィリピン・マニラ)	多角的貿易体制の強化とテロ行為への非難を盛り込んだ「包摂的な経済の構築、より良い世界をめざして：アジア太平洋コミュニティーのためのビジョン」首脳宣言を採択。
19	日米首脳会談(フィリピン・マニラ)	安倍首相は米軍が南シナ海で実施する「航行の自由」作戦への支持を表明、オバマ大統領は日本の安保関連法成立を歓迎、両首脳は日米連携をさらに強化することで一致。
24	米、7～9月期 GDP(2次速報、季調済、前期比)	+2.1%に上方修正。
24	トルコ軍、ロシア軍機を撃墜	機体はシリア北部に墜落、乗員1人が死亡。
25	月例経済報告	「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」
30	COP21(～12日、パリ)	京都議定書以来18年ぶりとなる温暖化対策の枠組み「パリ協定」を採択。全加盟国・地域が参加する初の枠組みで、気温上昇を産業革命前に比べ1.5度に抑えるよう努力し、今世紀後半には温室効果ガス排出量を実質ゼロにするよう取り組むと明記。
12 3	ECB、政策金利	0.05%。
8	7～9月期 GDP(2次速報、季調済、前期比)	実質+0.3%、名目+0.4%。
12	インド、日本の新幹線方式を採用	ムンバイとアーメダバードを結ぶ高速鉄道計画に日本の新幹線方式を採用、日本は総事業費約1兆8,000億円の内の、最大約1兆4,600億円の円借款を供与。
14	日銀、12月企業短期経済観測調査(短観)	業況判断指数(DI)は大企業・製造業で+12、大企業・非製造業は+25と、いずれも9月から横ばい。
15	米、FOMC(～16日)	7年間続けたゼロ金利政策の解除を決定。フェデラル・ファンド・レートの誘導目標を年「0～0.25%」から「0.25～0.50%」に引き上げ、17日から実施。利上げは9年半ぶり。
17	日銀、金融政策決定会合(～18日)	金融政策は据え置き、買入れ国債の平均残存期間を16年から7～12年程度に変更すると発表。
21	月例経済報告	「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」
22	米、7～9月期 GDP(確定、季調済、前期比)	+2.0%に下方修正。
28	日韓外相会談	慰安婦問題に関し安倍首相はおわびと反省を表明、韓国が設立する財団に日本が約10億円を支出。両政府は問題が「最終的かつ不可逆的に」解決されたことを確認。
30	東京証券取引所大納会	日経平均株価の終値は1万9,033円71銭、4年連続で前年末を上回る。年末株価としては19年ぶりの高値。
31	NY 株式市場年末値	ダウ工業株(30種平均)の終値は前日比178.84ドル安の1万7,425ドル3セント、7年ぶりに年初水準を下回る。